

景気動向等企業実態調査 アンケート結果

1 回収状況（平成21年2月27日現在）

(1) 回答事業所総数

167社（回収率70.2%） ※配付事業所数 238社（2/27現在）

(2) 業種別・規模別回答事業所数

製造業	建設業	卸売・ 小売業	運輸業	サービ ス業	飲食・ 宿泊	金融・ 保険	電気等 供給
106社	22社	14社	8社	10社	3社	2社	2社

～20人	21 ～50人	51人 ～100人	101人 ～300人	301人～	無記入
19社	56社	34社	28社	21社	9社

2 集計結果（全体）

(1) 昨年9月と比較した景気動向による収益への影響について

- ①大きく圧迫 : 94社（56.3%） ②やや圧迫 : 49社（29.3%）
③ほぼ影響なし : 20社（12.0%）

(2) 収益を圧迫している要因について（複数回答可）

- ①取引先からの受注の減少 : 116社（81.1%）
②製品原価や輸送費の上昇 : 52社（36.4%）
③取引先からの受注の切り下げ : 21社（14.7%）

(3) 昨年9月と比較した資金繰りの状況について

- ①好転 : 1社（0.6%） ②やや好転 : 1社（0.6%）
③変わらない : 66社（39.5%） ④やや厳しい : 35社（21.0%）
⑤厳しい : 45社（29.9%）

(4) 資金繰りが厳しくなった理由について（複数回答可）

- ①売上げの減少 : 75社（93.8%）
②金融機関の貸出し姿勢の厳格化 : 4社（5.0%）
③売掛金等の回収不能 : 3社（3.8%）
④その他（原価上昇 等） : 5社（6.3%）

(5) 希望する融資対策について（複数回答可）

- ①短期経営改善資金の利子補給率拡大 : 34社（42.5%）
②小口資金の利子補給率拡大 : 20社（25.0%）
③5号認定に係る保証料の補助 : 18社（22.5%）
④その他（借り換え支援、市税減額 等） : 8社（10.0%）

(6) 9月1日現在と1月1日現在の労働者数（合計）

	H20.9.1現在		H21.1.1現在		増 減	
		うち外国人		うち外国人		うち外国人
正社員	13,651人	77人	13,490人	68人	▲161人	▲9人
パート	2,232人	21人	2,208人	23人	▲24人	2人
有期契約	1,470人	204人	1,647人	201人	177人	▲3人
派遣	3,626人	921人	3,325人	578人	▲301人	▲343人
請負	2,428人	463人	2,446人	504人	18人	41人
合計	23,407人	1,686人	23,116人	1,374人	▲291人	▲312人

(7) 1月から3月末までに雇用調整予定の有無

- ①する予定：67社（40.1%） ②しない予定：94社（56.3%）

(8) 1月から3月末までに実施予定の雇用調整の内容（複数回答可）

- ①残業削減・業務日数の短縮等雇用削減を伴わない雇用調整：53社（79.1%）
②非正規社員の雇い止め等：34社（50.7%）
③正社員の人員整理：17社（25.4%）

(9) 1月から3月末までの人員削減予定数（合計）

正社員	パート	有期契約	派遣	請負	合計
38人	23人	61人	271人	28人	421人